

フォーラム おおさか



●発行 PLP会館 大阪地方自治研究センター

E-mail: jichikencenter@ns.jichiro-osaka.gr.jp

●連絡先 大阪市北区天神橋3-9-27 PLP 会館

Tel: 06-6242-2220

Fax: 06-6242-2224

CONTENTS

2025年 7月号 NO. 181

自治労大阪府本部2025交通政策学習会 地域と行政の懸け橋に

自治労大阪府本部都市公共交通評議会 事務局長 西川 真也………P.2

第24回大阪地方自治研究集会報告 地域が主役キラリと光るまちづくり………P.3

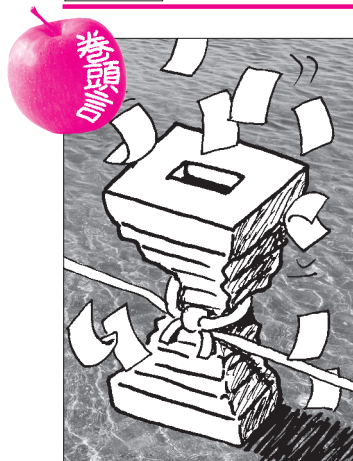
基調講演 人口減少を前提に 地域が主役のまちづくりを

●講師 大正大学教授・地域構想研究所所長 片山 善博………P.4

自治体における人事政策のあり方の模索 [大阪編]

■PLP会館 大阪地方自治研究センター 研究員 尹 誠國………P.9

●大阪の自治ダイアリー 2025.4.6. ~ 2025.6.22 ……………P.10



野党連携が実を結ぶか 参院選での票の行方は? 権威主義で変質する世界秩序

165の国・地域・国際機関が参加し、閉幕まで2820万人の来場者を見込む大阪・関西万博。連日報道される関西系メディアの特集や著名なインフルエンサーの拡散などにより、入場者数は増加傾向となっています。

連日の一般入場者数が注目されるのは、運営費1160億円の8割を入場料収入で賄う計画があるからです。その損益分岐点が1840万枚と試算されており、下回れば公金投入による穴埋めが求められます。そうすると誘致から運営までの関係機関の責任論が浮上することが不可避です。目標とする入場者数達成に向けては、関西方面からのリピーターに加え、東京を中心とする首都圏からの集客増強がカギとなるのではないのでしょうか。

一方、埋め立て地である夢洲会場の特殊性から安全性や快適性の課題が浮上しています。アクセスルートが二つしかない不安な災害時避難計画、メタンガス対策、大量発生したユスリカなどの公衆衛生対策などです。開催前から危惧された安全安心面に対して改めて対策が求められます。今後、大きな課題となるのが猛暑への対策。その対応が急がれます。万博開催については毀誉褒貶がありますが、期間中の安全確保が第一には異論はありません。運営サイドの真摯な対応に注視していきたいと思います。

自治労大阪府本部は5月10日に第24回地方自治研

究集会を開きました。人口減少・地方創生や平成の大合併について、前総務大臣の片山善博さんから講演を受け、その後にパネルディスカッションを行いました。本号では、その内容について特集しています。是非ご覧ください。

この半年間の政局は、令和の米騒動とトランプ米政権による高関税政策への対応と二つの「米」が中心でした。通常国会では衆院で多数を占める野党は、新年度予算案や企業団体献金禁止、年金制度改革関連法案、選択的夫婦別姓制度など重要法案について、参院選を見据えた実績作りや看板政策のアピールに専念。そのため野党間連携よりも与党との折衝を重視した対応となり足並みがそろいませんでした。その帰結として、参院選の趨勢を決するとされる全国で32ある一人区の多くで野党が乱立しました。今後、野党間連携による与野党一騎打ちの構図が実現するかどうか最後まで目が離せません。

一方、政権与党にとって参院選は本来であれば「中間テスト」となりますが、衆院で少数与党の石破政権にとっては「負ければ即退陣」を意味します。また昨年の衆院選や東京都議選で躍進した新興政党の多くが保守系です。参院選でも保守票の分散も含めこの流れが続くのかどうか。民主主義を装う権威主義が世界秩序を変えようとする情勢下で、日本の有権者の1票の行方に注目したいと思います。

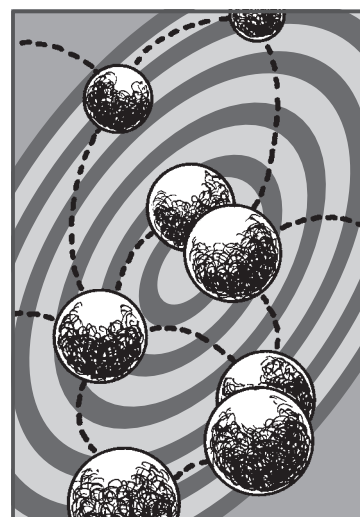
自治労大阪府本部2025交通政策学習会

地域と行政の懸け橋に

公共交通を維持する活動を展開

■ 自治労大阪府本部都市公共交通評議会 事務局長 西川 真也

府本部都市公共交通評議会は、5月24日に「2025交通政策学習会」を開催した。この学習会は隔年で開いており、地域公共交通の現状と課題を中長期的に分析・確認し、「クロスセクター効果」を中心とした交通政策の重要性の周知と取り組みを活性化させていく機会としている。基調講演とパネルディスカッションの2部構成で開催した本年の学習会について、講師とパネリストの発言を要約した上で、それを踏まえた今後の活動について提言したい。



第1部 基調講演 日々の生活を支える地域公共交通

学習会は2部構成で行われ、第1部は「日々の生活を支える地域公共交通」をテーマに、グローバル交流推進機構理事長の土井勉さんが基調講演をした。土井さんは、交通の主要な手段であるマイカーには渋滞、高齢者の免許返納、送迎などの問題があり、公共交通にはマイカーと異なる利点や役割があると示した。

しかし、公共交通は各地で減便・廃線となっている。マイカーからの転換を図るためには住民が自分のこととして考えることが重要であり、そのためには「クロスセクター効果」などを活用して社会的な役割を目に見える形で表すことが必要だと提言した。

第2部 パネルディスカッション 地域公共交通の現状とクロスセクター効果について

第2部は「地域公共交通の現状とクロスセクター効果について」をテーマとしたパネルディスカッション。土井さんがコーディネーターとなり、まちと交通の課題の解決・再生に取り組んでいる「NPO法人持続可能なまちと交通をめざす再生塾」から中井睦さん、2023年12月に廃止された「金剛バス」の沿線自治体である富田林市の職員で、「金剛バス」の代替交通である「金剛ふるさとバス」の立ち上げに尽力された北田寛人さん、地域で公共交通の確立に努めている島弘一四條畷市議会議員が発言者として登壇した。

中井さんは、公共交通の維持は事業者だけで解決できない課題であり、地域の住民自身が公共交通を大事にしてほしいと訴えた。北田さんは、「金剛ふるさとバス」の課題として、4市町村にまたがるため調整に時間を要することや、住民への利用促進が

必要であると報告した。島さんは実体験を踏まえ、山間部の高齢者が多い住宅街における移動手段の確保の難しさを報告した。

今後の活動に向けて

これらの提言・報告では、地域の住民が自分の生活を守るために、地域公共交通を自分のこととして考えることが大切であると共通して示していた。しかし、住民が一人で行動することは難しい。地域住民の生活を守ることは行政の役割であり、地域の事情に精通する自治労には住民と行政の懸け橋となる役割・行動が求められている。

府本部都市交評としては、大阪府と「公共交通問題政策説明会」や大阪交通運輸産業労働組合協議会を通じて「交通環境を良くする行動」などに取り組んでおり、大阪府と府内各自治体に交通政策や地域の交通に関する課題を提言している。さらに都市交評として全国的に「くらしをささえる地域公共交通確立キャンペーン」を年2回継続して取り組んでおり、市民・利用者に地域の移動を担う安全・安心の公共サービスとしての役割、重要性を街頭行動でアピールしている。

地域公共交通はまさにインフラであり、今後は府本部・各単組においても自治研活動などで培った知見を活かし、行政機関への提言や、地域住民に関心を持ってもらえるよう取り組みを積極的に展開していくことが必要だと考える。

また島さんの活動から、自治体議員との連携の大切さを改めて認識した。先述の「交通環境を良くする行動」も島さんをはじめとした各自治体の協力議員などに行政との取り次ぎをお願いしている。各自治体に連携できる議員、できれば自治体議員連盟の会員議員を持つことができるよう、政治活動に取り組むことが必要だ。

第24回大阪地方自治研究集会報告

地域が主役 キラリと光るまちづくり



日本の高齢者人口がピークに達し、社会保障制度の持続性の問題にとどまらず、基礎自治体の機能、住民サービスの提供そのものが困難となることが想定されている。この2040年問題への対応が課題となる中、今後の市町村のあり方議論を活発化させる動きが出ている。

大阪府では、2024年4月に施行された「大阪府基礎自治機能の充実及び強化に関する条例」に基づき、2025年3月、「基礎自治機能充実強化基本方針」が策定された。「基本方針」では、基礎自治機能の充実・強化に向けた府の考え方を示したうえで、今後、①市町村における将来のあり方検討の場づくり、②市町村の取り組みへの支援、③人的・財政的支援などに取り組むとしている。また、2023年5月に「南河内地域2町1村未来協議会（太子町・千早赤阪村・河南町）」が設置され、近隣市を含む市町村合併の効果と課題に関する検討が進められている。5月28日には2町1村の枠組みに羽曳野市、大阪狭山市が加わり、共同で人材確保や地域活性化、広域連携などを議論し、市町村合併も選択肢の一つとしながら調査・研究するとして「南河内地域基礎自治機能充実強化協議会」が発足した。

このような中、自治労大阪府本部は、2024年5月に第23回大阪地方自治研究集会・全体集会を開催し、「平成の大合併」の経過からも「持続可能なまちづくり」は「合併ありき」ではなく、別の方策を検討すべき段階に入っていると認識を新たにした。そしてその視点で「2040年問題とまちづくり」をテーマに持続可能な地方自治のあり方について労働組合としてどのようにとらえ、かかわっていくのかを考えた。その後、2025年5月に開催した第24回大阪地方自治研究集会では、合併も視野に入れた議論が進められている南河内地域の状況を中心課題とした。そして市町村のあり方が大きく問われる中で、まちづくり、地域づくりの発想を転換させていくとともに機能性の高い広域連携を模索するなど、自治体の特色や長所を大切にしながら、誰もが安心して生活できる、住み続けたいと思えるまちづくりをめざす議論をさらに深化させた。以下に、記念講演を行った大正大学教授・地域構想研究所所長の片山善博さんによる講演の記録を掲載する。

基調講演

人口減少を前提に 地域が主役のまちづくりを

● 講師 大正大学教授・地域構想研究所所長 片山 善博

プロフィール 1951年 岡山市生まれ。1974年 東京大学法学部卒業、自治省入省。その後、仙台国税局能代税務署長、自治省国際交流企画官、鳥取県総務部長、自治省固定資産税課長などを経て、1999年鳥取県知事。2007年慶應義塾大学教授。2010年総務大臣。2017年早稲田大学大学院教授。2022年4月より現職。



●人口減少を前提にした 地域社会の構築を

今日の集会のテーマは、私が長年携わっている地方自治そのものです。地方自治の将来をこれからどうするのかという、大変重要であり、かつ深刻な問題です。それを皆さんと一緒に考えていきたいと思っています。

今日、私がお話しするのは、ともするとこの問題、人口減少の時代を見据えてどうしていくかということで暗い話になってしまいます。人口がこのままどんどん減ってしまうと地域が維持できなくなるのではない、消滅可能性自治体と言われたこともあります。このままいくと税収がどんどん減って財政が維持できなくなる。さらに人口が減少すると、いまでも随所に人手不足があらわれていますが、自治体自体が人手不足になって行政サービスに手が回らなくなるのではない、。つつい暗い話になってしまいます。

そこから、それぞれの自治体で踏ん張って、人口を増やすことは無理でも減らないように歯止めをかけよう。今まではそういうことをやってきました。「地方創生2.0」が石破政権のもとで始まりました。安倍政権のもとでの「地方創生1.0」では、人口問題が非常に重要なテーマとして取り上げられて、このままいくと消滅可能性自治体になってしまう。そうならないようにみんな頑張れ。それぞれの自治体ごとに総合戦略という計画を作って、人口が減らないような手立てを講じなさい。それには出生率を上げないといけないし、あとは移住促進でよそから移住してもらって、何とか人口を維持するようなことを計画しなさい。ということが政府からのメッセージとして伝わってきたわけです。それでみんな一生懸命、10年間頑張ったんですが、結果はご覧のとおりです。「地方創生2.0」の時に、いみじくも基本的な方向の中に書かれてますが、人口がどんどん減ってきて歯止めが効かなかったということです。

今日、私が話したいのは、従来のやり方を変えてみませんかということ。一つの提言です。人口が減少するというのはいしょうがないこと、というのが私

の基本認識です。それにあらがって、減らないように頑張ろうというのは、志としてはいいんですが、今まで10年頑張ってもほとんど見るべき成果はありません。行政が何か施策を講じたからといって、人口が増えるとか、減らなくなるというものでは必ずしもありません。これは日本だけではなくて、世界の他の先進国の様子を見ても大体そうです。どこまでも減り続けることは多分ないと思いますが、人口減少の傾向というのは、各国の歴史なんかを見ますと、日本でもこれから当分は続くだろうと見ておいたほうが間違いないと思います。

もちろん、そうは言っても少子化対策をやって、人口が減らないようにしようねというのは、それはそれでやったらいいと思うんです。しかし、あんまり躍起になって、異次元の少子化対策だとか、そんなふうにむきになってというか、躍起になってやることは、しばらく控えた方がいいんじゃないか。少し冷静になって、この人口の減少傾向という状況を受け止めて、それを前提にして、これからの私たちの地域社会をどうやって構築していくのか、ということ考えたほうが賢明なのではないでしょうか。これが私の基本的な認識です。

●一人ひとりの生活が良好に維持されること

「スマートシュリンク」がまさにそういうことです。シュリンクというのは「縮む」ということです。単に縮むとなんとなくちょっと寂しいですね。そうではなくて、縮むんだけどスマートに縮みませんかということです。どういうことかという、単に縮んでどんどん先細りになって終わりましたということではなく、私たちが今一番大切にしなければいけないのは何かという基本認識をまず共有しましょうということです。

今まではどちらかというと、人口を減らさないようにするのが一番大切なんだと、減らないようにしようということでした。移住促進で、鳴り物入りで、移住したらいろいろいいことがありますよと言って、よそから人を奪ってくるような話なんです。移住でつじつま合わせようということを、みんな躍起になって競争したわけですね。移住者が来て、確かに人口がある程度、増えるというか、減らないようになったところもあります。ですが日本全体を見ると、移住したということは、増えたところもあれば減ったところもあるわけです。プラスマイナ

スゼロなんです。日本全体の人口問題には貢献してないわけです。なおかつ全体のパイが減っている中で、みんな奪い合いに血道をあげていた。ちょっと大げさかもしれませんが、そういうことをやってきた。これは決してスマートじゃないよね、賢明ではないよねという認識を私は持っております。

そういうところにお金と労力を費やしてきたんですが、そうではなくて、もっと違ったところに、もっと賢明なところにお金と労力を費やした方がいい社会が築けるんじゃないかということです。じゃあ、私たちにとって今何が大切なのかというと、ちょっと発想を変えて、1人1人の生活が良好な形で維持されるということ。ウェルビーイングと言うのですが、私たち1人1人の幸福度といいますか、幸せ度というか、そういうものを落とさないようにするにはどうすればいいのか。所得を落とさないようにする。生活水準を落とさないようにする。そっちの方に注力をした方がいいのではないかと、という発想なんです。

人口が減っても、私たち1人1人の生活水準を維持できて、地域社会が維持できれば、特に深刻な問題にはならないわけです。人口は減るけれども生き生きと生活水準を保ちながら、この先も地域社会の中でみんなで生きていけるんだというイメージを持って、その実現のために努力しませんかということです。

●将来の視点から今を振り返る

このことと関連して「フューチャーデザイン」という言葉があります。「フューチャーデザイン」というのは、将来の視点に立って今を見えるということです。私たちはどうしても今の視点に立って将来を見る。ちょっと発想を変えて、将来の視点から今を振り返るという、そういうことをやってみませんかということです。

どういうことかという、50年後の社会を想像して、50年後に生きている人、例えば50年後に子育てをやってる人とかですね。そういう人に自分になったとして、大切なものは何だろうか。今やっておくべきことは何だろうかというような発想を少し取り入れてみませんかということ。行政にも、地域社会の運営にもという意味です。

分かります。簡単に言うと、これから参議院の選挙があるので、それに向けて各政党がいろんなことを公約

に盛り込もうとしています。目の前の減税とか給付金みたいなことにどうしてもならざるを得ないんですが、やり方を間違えるとまた借金が増えるわけです。今だって借金まみれなのに、また大盤振る舞いをすると借金が増えるわけです。そういう視点を少しこれからの国家経営とか、自治体経営とか、地域社会の経営に導入してみませんかという意味なんです。そうすると、少しスマートな賢明な社会づくり、もっと具体的に言うと、自治体の財政運営なんかにそれが反映されるんじゃないかということなんです。

今日のテーマと、直接関係ないことかもしれませんが、皆さんの自治体でも、ぜひこういう視点を取り入れてみてください。あのときに20年後のことを想定して、本当にそういう施設をつくるのが良かったのかどうかということを、「フューチャーデザイン」で検討していれば、多少判断も変わったんじゃないかと思ったりしています。これからのことを考えれば、ぜひ「フューチャーデザイン」を取り入れて、それで「スマートシュリンク」というものをこれからの社会づくりの基調に入れるといいのではないかな。これは私の皆さん方に対する今日の提言です。

●県民総生産が落ちない 要因を探ろう

そうはいっても人口は減るわけです。今、日本の生産労働人口はどんどん減っています。働き手が減ると労働力不足ということになります。それと同時にGDPも落ちるわけですね。働き手が減るわけですから、他の条件が一緒だとするとGDPも落ちます。税収が落ちます。税収というのは大体GDPに比例します。そうするとこれからどうなるのかという心配が出てくるんですね。これをどう考えるかということです。実は国にとってのGDPに相当するのが、県民総生産というものです。大阪府でも統計部門で作られていると思いますが、鳥取県でも作っています。県内版、府内版のGDPのようなものです。これを見ると、実は人口が減って、生産年齢人口が落ちているのですが、鳥取県の人口もずいぶん減っていますが、県民総生産が実は落ちていないんです。

このことはよく考える必要があります。物価の値上げなんかを割り戻して、実質的にどうなるかということ計算してみると、これもほとんどの県で落ちていません。いくつかの県は落ちていますが、そ

の落ち方はほんのわずか。そんなに深刻なほど落ちていないのです。これをよく認識しておくとも将来人口が減っていく地域でも光明が見いだせる。私は鳥取県の知事やっていましたから、今の統計の結果を聞いて非常に意を強くしました。

それが各都道府県別に、東京都はちょっと別ですが、それぞれの道府県ごとによく分析し、うちの県はこれだけ人口が減っている、生産年齢人口が減っているけれど県民総生産は増えている。これはなんだろうかと。その発見をもとに分析してみる。その結果によって、この先何をすればいいのか、この先どういう方向で地域経済を守っていくとか、労働政策、雇用政策を打っていくとか、なんとなくヒントが出てくると思うんですね。各道府県別にこういう作業をやった方がいいと思います。

何が言いたいかというと、人口が減っていますが、減っている傾向がこれからも続きますが、決して悲観したり、悲観するだけで終わることはありませんよと。人口が減ったって経済規模は必ずしも落ちるわけじゃないので、やり方によっては1人1人のウェルビーイングというのは維持できる。むしろ向上できる可能性もあるということで頑張りましょうということにつながるわけですね。

●ウェルビーイング向上を めざせ

生産性ですね、これはやっぱり非常に重要だと思います。労働時間を減らして、でも生み出す価値を増やす。それによって1人1人のウェルビーイングを向上させていきたいと思います。同じ労働時間で従来100の価値を生み出していたとすると、それを120生み出すようにする、150生み出すようにする。それは労働強化とか長時間労働ではなくて、という意味です。最近ではDXとかデジタル化を進めることによって生産性を上げましょうとよく言われています。これも一つの手法だと思います。

あとは古典的な生産性向上策がいくつかあって、一つはやっぱり無駄を省く。無駄はないかというのをみんなで探してみてください。今までの慣例で仕事をやっているけれども、これって何の役に立つんだろう、というのが必ずあります。それをやめるだけでも業務が減ります。役所は自分のところの業務の効率化、生産性向上だけではなく、社会の人たち、例えば企業とか住民の皆さんとか、その人たちに対して、無駄な作業を強いているというようなものを、

ぜひやめなければいけない。

あと、1人1人のメンバーが気持ちよく快く働ける、伸び伸びと働ける環境を作るというのが一番重要だと思います。組織の業務効率を良くするというのは、生産性を向上させる上で非常に重要だと思います。役所でいいますと、職員がのびのびと屈託なく働ける。自分の持っている能力とか意欲とかを遺憾なく発揮できる環境を作ることが、生産性を向上させるためには本当に重要だと思います。それを実現するのは、管理者、管理職の務めなんですけど、労働組合の皆さんも、そういう職場環境になるように使用者側に働きかけるとというのが、労働組合の責任の一つだろうと思うんです。

例えばジェンダーギャップなどがあると職場は男性中心となり、女性職員もいっぱいいるんだけど、女性は単純な仕事、補助的な業務しか携わせてもらえない。今、人手不足だと言っている中で、意欲と能力がある女性職員が、それを引き出すチャンスもないまま押さえつけられている状態というのは、組織にとってまったく損です。せっかくの能力をどんどん発揮してもらおう。これが企業にとっても役所にとっても、生産性を向上させる所以だろうと思います。ぜひ労働組合の皆さんにジェンダーギャップの解消ということについて問題意識を持っていたら、課題として取り上げていただければと思います。

あと、能力と意欲を発揮できるというのは、ジェンダーギャップだけではないんですね。例えば職種によって壁がある。ある程度は人事管理をしていくから職種によって管理が別になるというのはしょうがない面があるんですが、今のように本当に人手不足でいろんな人に得意な分野で能力を発揮してもらわなければいけないという時代に、あんまり職種の壁にとらわれてしまうのは、組織にとって損失だと思います。本当に意欲と能力のある人だったら壁を越えて異動して人材を活用するという、そういうことで組織の生産性はすごく上がります。

あと、1人1人にいろんな事情がありますので、それを無理のない範囲内でできるだけ認めて包摂していくという、そういう体制をつくることは、実は組織全体のためにもなるわけです。それもこれから組織の生産性を考える場合にとっても重要だと思います。これは役所もそうですし、企業もそうですね。生産性の向上というですぐDXになるんですが、それだけではなくて、実は職場のもっと人間くさい、1人1人が伸び伸びと仕事ができるような、そういう組織の中での環境づくりということ。これがとても重要だというのは、私の経験則でもあります。

みんなが笑顔で伸び伸びと仕事ができる。びくびくしたり、くよくよしたり、おどおどしたりということでは、なかなかいい仕事にはつながらないと思います。

●「地方創生2.0」について

10年前の地方創生は、それぞれの自治体ごとに計画を作って総合戦略を作って人口が減らないようにしなさいというのが、当時の安倍政権のメッセージでした。石破政権になって「地方創生2.0」ということになり、今後はだいぶ様子が変わっています。何が変わったかという、もう人口の問題は取り上げなくなりました。今までは視点を変えて、若い人に選択される、特に女性から選ばれる地域づくりをしましょうというふうに変化が来ています。これはとってもいいことだと思います。

若い人に選ばれるというのは、若い人だけがいい目を見るのではなくて、おそらく地域社会全体が住みやすい地域になるということだと思います。そういうことを心がけましょうということです。これは、やり方によっては地方の活力を生むとか、地方の衰退を防ぐいいきっかけになるのかもしれない。

具体的に何をやればいいんですかということですが、国の指針では、地域で話し合ってくださいと。早く計画を作って早く持って来いというのが安倍政権のやり方でした。ぼやぼやしていると交付金がなくなる、みたいなことを言っていました。自治体が焦って何をしたかというと、総合戦略づくりをコンサルに丸投げした。そういうところが8割ぐらいありました。一番大事な地域のことを自分たちで真剣に考えなければいけないという、この基礎的な作業をコンサルに丸投げしてしまっただけは、うまくいくはずがありません。今度はコンサルに丸投げするなどはさすが書いていませんが、地域の皆さんとよく話し合ってくださいということで「産官学金労言」と書いています。「産官学」はよく言いますよね。あと、「金」は金融機関、「言」は言論、新聞マスコミ。それから「産官学金労」が出てくるんです。労働組合、「産官学金労」から言論ですよ。だから労働組合の皆さんも地域づくりに大いに協力してください。協力だけじゃなくて発言してくださいと、そういう「労」を含めた意見を取り入れた地域作りにしましょうというのが、「地方創生2.0」の一つのポイントになっています。

私はこの「地方創生2.0」になったのをきっかけに、自治体の皆さんも今までの政策を振り返る必要があると思います。これは労働組合にも大きく関係するんですが、特に使用者側ですね。さっき言いましたように、若い人、とりわけ女性に選ばれる、女性に魅力を感じてもらえるような地域づくりをしましょうねというのが一つのポイントなんです。じゃあ、今までの地域づくりは若い人や女性から見て魅力がなかったんですかということですが、実際そうだったと私は思います。

例えばこれは労働組合に関係するんですが、今まで自治体は、散々若い、特に女性の人の職域を狭めてきました。いろんな面で非正規化を進めてきました。非正規化とか指定管理で。今までせっかく常勤で正規の職、雇用の場であったのが、非正規だったり指定管理になって、単年度雇用で賃金も非常に低い状態に置かれるという。そういうことを自治体が率先してやってきたんですよ。それをどんどんやって総務省からお褒めにあずかって、行革先進自治体とかいって褒められて悦に入っていたんです。そういうところが、女性にそっぽを向かれるのは当たり

前です。

地方に行くと、公務員労働者の処遇待遇というのは、民間に非常にストレートに反映します。だから、地域全体の、実は若い人の雇用の場を魅力のないものに自治体が率先してやってきているといっても過言ではない。

でも、それも政府がハッパかけたんですよ。地方行革、指定管理を進めろ、公務員定数を減らせ、集中改革プランだってやってきたでしょ。それに素直に呼応して定数を減らす。定数を減らしても仕事が減らないから、正規を非正規に置き換えるというようなことをやってつじつまを合わせきたんですよ。何が言いたいかというと、本当に政府が言うように若い人に魅力を持ってもらえる、特に女性に魅力を感じてもらえる地域を作らなければいけない。当たり前ですが、それはまず自分たちの胸に手を当てて、自分たちから反省しなきゃいけないよと。自分たちがやってきたことと、今日の姿というのは関係ないことではないわけですから。ぜひそれを反省しながら、これからの地域づくりを考えてみましょうということですよ。

●市町村合併について

合併するかどうかというのは、国から言われたからとか、何か合併特例債のような有利なものがあるから合併しようとかではなくて、本当にその地域にとって将来を見越した場合、何が必要かということ。その時に合併が有効な政策であるというなら選んでもいいと思います。でもそうでないならやめた方がいいと思います。規模を大きくしたからといって問題が解決するということは必ずしもありません。

自治体の場合、平成の大合併の時に相手先にどれだけの負債があるか、見えざる負債があるとか、どういうメリットがあるとか、そんなことよりも合併特例債があるから、今は早くバスに乗らなきゃ損だみたいところが大半だったんじゃないかと私は思っています。

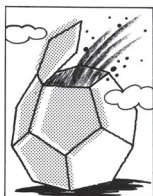
幸い今、合併特例債がありませんから、今、本当にあの町と合併したらよくなるのか、よくなるのか、何がメリットなのか、何がデメリットなのかということを、冷静に考え得る時期だと思います。それがこの合併問題を考えるときの枠組みだろうと思います。

鳥取県で私が知事をやっているときに、私は合併

はやらない方がいいよと言っていました。決めるのは地域の皆さんだけど、私はおすすめしません。調子が悪いところが二つ一緒になったから、三つ一緒になったからって、それで調子良くなるわけじゃありませんから。本当にメリットがあるのならやってもいいけれど、単に規模を拡大して財政的支援があるからやりましょうというのはやめた方がいいですよという話をしました。やめたところもいくつかあります。そこの方が今元気なんです。合併したところはへたってます。まあ、ちょっと偏見があるかもしれませんが、それが私の評価ですね。

これから大阪府でも合併問題というのは、一つの重要なテーマであり、地域にとっても一つの重要テーマになると思います。しかし、本当に自分たちの地域のためにこの合併構想はメリットがあるのかどうか、将来にわたってということを冷静に考える。損得とか、国や府の指導があるから、ないからとか、そういうことではなくて、本当に自分たち本位で考えていくことが必要だと思います。

まだまだお話ししたいことがありますが、時間が過ぎましたので、また足らなかったことは次のシンポジウムで。



自治体における人事政策のあり方の模索 大阪編

■ PLP 会館 大阪地方自治研究センター 研究員 尹 誠國

■ 行政は最大のサービス産業

「行政は最大のサービス産業である」という言葉がある。サービス産業であるとすれば、サービスの提供者とそれを提供される人がある。そして、提供者はできるだけ楽しく、納得のいく形で提供を行い、また受ける人は良いサービスと思うのは当たり前だろう。

自治体で行政サービス提供のための中核をなすのは、言うまでもなく自治体職員である。そして、その自治体職員に関連する公務員制度や人事行政がカバーする領域は実に多岐にわたる。採用、研修、昇進、退職、年金、労働条件だけではなく、より幅広い視点から考えると、大学における教育内容まで考慮の対象とすべきかもしれない。そして、正規、非正規など職員の身分は様々であり、管理職、中間管理職など職位によっても分けられる。職種も多様である。このように身分、職位、職種などに分けられる公務労働における人事政策の範囲は非常に幅広いといえよう。

また、様々な政策領域があり、客観的な指標では成果を測定できない場合もあるし、成果が出るまで時間がかかる場合も少なくない。良い意図を持って取り組んだとしても結果的にはあまり成果があらわず、予期せぬことになってしまったりする場合もある。このように、重要な意味のある公務労働、人事政策であるが、後述のように、現在の自治体や自治体職員の置かれた状況は困難を極めている。

■ 内定辞退「5割」の自治体続出

全国で採用試験合格者の辞退率が5割を超える自治体が相次いでいる。民間企業の給与上昇で官民の待遇差が広がり、採用で競り負けるケースが増えているのだ。

今年、一般事務職で東京都日野市に入庁した人は9人。合格者は24人いたが15人が辞退した。2024年度は応募者数も203人と、2000年度の4分の1以下だった。また北海道帯広市の辞退率は54.8%と同市で過去最高になった。総務省の地方公共団体の勤務条件等に関する調査を基に集計したところ、政令指定都市を除く市区町村の2023年度の採用試験合格者の辞退率は22.2%だった。2019年度の18.4%から4%近く上昇したことになる。都道府県では、2023年度に34.0%となり、2019年度の30.6%から3.4%上昇している。

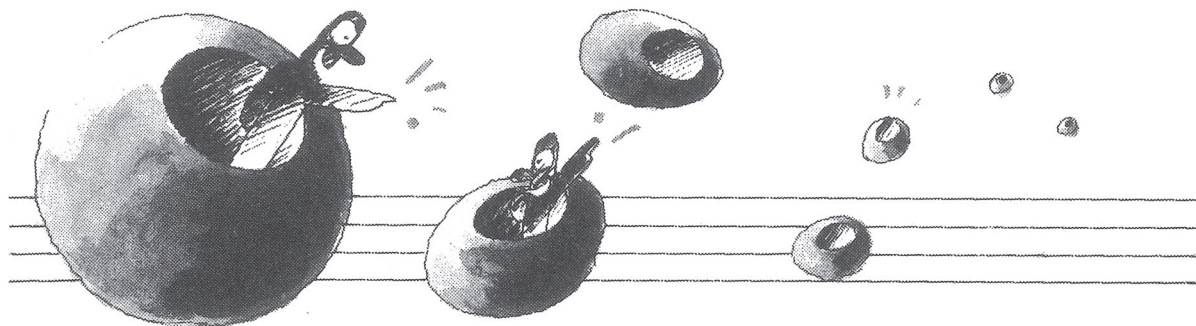
辞退者が増えている要因の一つが民間との待遇の差だ。そのうえ少子化で学生優位の売り手市場が進み、内定を取りやすくなっている。地方公務員を志す人は地元志向が強く、金融機関など地域の企業に流れる傾向もあるようだ。

■ これからの研究 ——大阪における人事政策のあり方——

日本の地方公務員全体の数や人口一人当たりの数は、諸外国に比べ決して多いとはいえない。単に数が多いというだけでなく、最近、地方公務員の数そのものが減少しつつある。だが、自治体職員に任されている業務負担は減るどころかより一層増えつつあるのが現状だ。そして今後、自治体と自治体職員の役割はより一層重要になっていくだろう。

自治体職員は三つの顔を持つといえよう。第一に自治体職員、第二にどこかの自治体の住民、第三に労働者である。そのため、自治体職員も良い行政サービスの提供を受け、良い行政サービスを提供できるような人事政策のあり方の模索は欠かせない。

このような背景の下、大阪だけではなく、諸外国の事例や他の自治体の事例なども分析し、大阪における人事政策を「働きがい」、「やりがい」があり、魅力あるものとするため、まずは、職員の人事評価のあり方を模索する。



大阪の自治ダイアリー

4月

- 6日 ● 岸和田市長選挙投票開票、無所属新人の佐野英利さんが初当選、市議会から2度の不信任決議を受けた現職永野さんが落選
- 13日 ● 島本町長選挙投票開票、山田紘平さん（無所属）が3選
- 24日 ● 大阪人権博物館（リバティおおさか）の人権資料約3万点を大阪公立大学に移管する基本合意書調印・決定、人権資料は来年5月をめどに移管、大阪公立大学「学術資料として活用」
- 25日 ● 総務省、地方自治体一般職職員を対象としたハラスメントに関する調査結果を公表、回答者の35%がカスタマーハラスメントを受けたと回答
- 26日 ● 守口市の今年度一般会計当初予算案が異例の未決、議会はスポーツ協会への補助金に関する調査特別委員会設置後、昨年12月に市長への辞職勧告決議案を可決、定例会期を5月30日まで延期

5月

- 2日 ● 改正公選法が施行、選挙ポスターに品位保持規定を新設、6月の都議選や夏の参院選に適用
- 10日 ● 自治労大阪府本部、第24回大阪地方自治研究集会を開催、片山善博元総務大臣が記念講演、人口減少・地方創生など議論
- 14日 ● 大阪市、国が調査開始した1995年以降、4月1日時点で認可保育所などに入れない待機児童が初のゼロと発表
- 18日 ● 忠岡町長選が投票開票、共産推薦で無所属新人の是枝綾子さんが初当選、府内唯一の共産首長、投票率は50.64%（前回44.93%）
- 23日 ● 大阪府議会、5月臨時会で正副議長ともに大阪維新の会の議員を選出、同一会派が正副議長職を務めるのは2014年以来
 - 全国62市で構成する中核市市長会が総会を開催、新会長に長内繁樹豊中市長を選出
- 25日 ● 和泉市長選挙告示、5選を目指す無所属現職の辻宏康さんが無投票で当選、辻さんの無投票当選は3回連続
 - 松原市長選挙開票、無所属現職の澤井宏文さんが5選、投票率は34.06%
- 27日 ● 大阪市議会、ギャンブル依存対策条例案を否決、大阪維新の会や共産党などが反対、公明は9月定例会に再提案の方針
- 28日 ● 大阪維新の会、15年と20年の住民投票でいずれも否決された、大阪市を廃止して特別区を設置する「大阪都構想」の新たな制度設計に関する党内PTの中間報告を公表、今秋に特別区の区割り案を複数提示した最終報告をまとめる予定
 - 南河内地域の5市町村（羽曳野市・大阪狭山市・太子町・河南町・千早赤阪村）と大阪府が「南河内基礎自治機能充実強化協議会」を発足、第1回協議会で広域連携や市町村合併を含めた議論を確認
- 29日 ● 泉佐野市、親が育てられない乳幼児を匿名で受け入れる赤ちゃんポストと、病院以外に身元を明かさない「内密出産」

6月

- ができる設備を医療機関と連携して設置する方針を公表、2026年度中の運用開始を目指す
- 1日 ● 和歌山県知事選が投票開票、無所属新人で前副知事の宮崎泉さんが初当選、投票率は39.86%
- 2日 ● 田尻町、栗山美政町長が辞職届を町議会議長に提出、新施設整備で議会と対立、後継に山本一男副町長を指名、辞職は8日付けで町長選は7月下旬
- 3日 ● 政府の「地方創生に関する有識者会議」が今後10年の指針となる基本構想案を提示、地方創生に数値目標を設定し、継続的に地方と関わる「関係人口」増に向けた「ふるさと住民」制度創設で10年で1千万人登録を目指す
- 4日 ● 2024年の日本人の出生数が68万6061人だったと厚労省が発表、統計を取り始めた1899年以来、過去最少で初の70万人割れ
- 12日 ● 世界経済フォーラム（WEF）が、世界各国の男女格差の状況を示す2025年版「ジェンダーギャップ報告書」を公表、指数で日本は148カ国中118位にとどまる
- 13日 ● 年金制度改革関連法が参院本会議で可決・成立、自民、公明、立民など3党が賛成、パートなど短時間労働者の厚生年金加入対象拡大が柱、基礎年金底上げ策も付則に盛り込む
 - 政府、経済財政運営の指針「骨太の方針」を閣議決定、「賃上げこそが成長戦略の要」と位置づけ
 - 大阪市教委、東住吉区の市立小学校の給食で不適切事案が相次いだ給食業者との契約を解除、1学期終了までは市の給食調理員が給食を提供
- 20日 ● 兵庫県警、昨秋の知事選でPR会社に選挙運動の対価として約70万円を支払ったとして刑事告発されていた斎藤元彦知事を公職選挙法違反（買収）の疑いで書類送検
- 22日 ● 東京都議選が投票開票、「都民ファーストの会」が第1会派に、自民党は過去最低議席、投票率は47.59%
 - 箕面市議会、市民アンケートによる市政運営への評価を市長の給料に反映させる条例案を賛成多数で可決
 - 東大阪市、物価高対策の一環として8～9月に検針する2カ月分の水道料金を無償化すると発表

通

常国会が閉会、少数与党となった初の新年度予算は衆参両院で修正され成立。課題であった企業・団体献金や選択的夫婦別姓制度、物価高対策などは結論が先送りされ、参院選の前哨戦とされた東京都議選は自公が惨敗し都民ファーストが第一会派に。続く参院選では決められない国会になるかどうか国民の選択が注目される。中東における衝突拡大を懸念する。国連憲章は武力行使を原則禁じている。例外として自衛権の行使を認めるが、米国のイラン核施設への攻撃に正当性はない。トランプ大統領は、ウクライナやパレスチナ自治区ガザ地区の和平仲介を外交の軸に据えた。しかし、今回のイランへの武力行使も含め、彼の外交による問題解決能力に限界を感じる。「力による現状変更」を許さない国際規範を大切に、外交努力を積み重ねる政治こそが求められる。